

# エジプトにおける大学・高校卒業者の雇用と失業

## *Employment and Unemployment among the Educated.*

### I

この標題はエジプトのすぐれた経済研究所である Institute of National Planning が国連の下部機関 ILO (国際労働機構) と提携し、長期間にわたり実施した調査課題の一つである。この調査を実施するに際して、INP の Secretary-General, Dr. Mukhtar Hamza が中心となり、運営委員会を結成してその衝に当たり、その下に六つの下部委員会が成立していて、おのおの独自のプロジェクトを掲げて、すでにその成果を発表している。すなわち委員会(A)は Dr. Aly Fouad Ahmed, Aly Shehata, Saad Bargout, Tag El Din Safuat の4氏による「雇用データに関する報告書」、委員会(B)は Dr. Abu El-Futouh Radwan, Dr. M. El-Hadi Afifi, Dr. Mukhtar Hamza, Khairi Harbi, Dr. M. A. Ghannam の5氏の手になる「教育制度に関する報告書」、委員会(C)は Dr. Abdel Moneim Shawky, Abdel Moneim Hashem の両氏による「雇用者の必要条件と経験に関する報告書」、委員会(D)は Dr. M. Hamza, Dr. S. M. Tawadros, Dr. A. M. Hana, Dr. L. K. Melika, Dr. O. L. Farrag, A. K. Farag の6氏によって執筆された「社会心理に関する報告書」、委員会(E)は Aly Shehata, Dr. M. Al-Arabi の両氏の手になる「政府政策に関する報告書」、委員会(F)は Ahmed Fahmy, Mohamed Fahmy 両氏の力作である「高校卒および大学卒業者の雇用および失業に関する統計」を2冊出版している。最後にこれらの委員会全体の最終報告書がりっぱな形でまとめられている。

このような経済学、社会学、社会心理学、教育学の各分野にわたる専門家の共同研究は、おそらくエジプトにおいては最初の試みであり、しかも標本調査をふまえての意欲的な共同研究であり、エジプトの社会科学研究史上新しいエポックを画したものとさえいえる。そのうえ、採り上げた問題は、現在エジプトが緊急に解決を迫られている高校および大学卒業者の失業問題であり、このような人的資源活用の最大不効用面に焦点を当てようとした問題意識の新鮮さは、われわれの耳目を引きつけてやまないものがある。

つまり、後進国エジプトの教育制度の力点は、エリートを養成する「大学」と国民の一般レベルを引き上げる役割(たとえば文盲の一扫など)を果たす「小学校」の2側面に置かれている。しかも、この最高学府を形成する大学の拡大はもとより教育の先行投資という意味があったにちがいないにせよ、革命以後特に著しいものがあり、ために学卒者の雇用吸収は大きな社会問題となったわけである。ここに高度人的資源に関する需要と供給のアンバランスが露呈し、技術系、理工系は極端な不足、これに対して文科系の需要は限度があるため、学卒者といっても主として文科系の雇用が重大な問題となったのである。ちなみに筆者のエジプト滞在中の経験から推測すると、カイロの中小商店街には学卒者がかなり就業しているようであるし、またホテルのウエイトレスが学卒者であることは決して珍しい例とはいえないようである。このような例からもわかるように、この問題は大学の肥大化がその原因であるのか、それともこのような高度人的資源の雇用面の矮少性によるものか、そのいずれかまたは双方によるものであろう。いずれにせよ、エジプトの当面する重要な学卒者の雇用と失業の問題に光を当てようとした意欲は敬服に値する。

とはいえ、この調査記録全部に目を通してみると、当然のことながら、いくつかの不満をいだかざるをえない。まず第1に、調査深度についてである。たとえば「教育制度に関する報告書」の中にみられる生徒1人当たりの教育費の調査は貴重なものであるが、その期間はわずか1年間のみにすぎず、時系列的にもっと多くのデータが必要であると思われるし、さらにその支出内容については、なんら触れられていないので、かなり詳細な支出内容の調査が望まれる。

第2にこの調査は分析が万遍なく行なわれているものの説明はきわめて常識的であり、これはという特色が見いだされないのはまことに残念である。いな、もっとはっきりいえば、説明が冗長すぎたり、不明確であったりして問題の中心がわからない場合が多々ある。第3に誤植が単に文章の中にみられるだけでなく、統計表の中にも散見されるため、どの程度事実の斉合性があるものか

疑問の点が多い。第4にこの報告書は「エジプトにおける大学・高校卒業者の雇用と失業」というテーマの下に実施されたのであるが、その下に分けられたいくつかの小テーマは相互に関連させて説明が行なわれたわけではなく、その点についての多少の配慮が欲しいように思う。

しかしながら、この調査は前述したごとく、いくたの欠陥が見いだされるものの、エジプトにおける社会科学史上の最初の共同研究であり、その積極的な研究姿勢は問題意識の新鮮さとともに高く評価されてよいと思う。

なおINPはこのプロジェクトと同様ILOと提携して、“Study of employment problems in rural areas”の調査を完了して、現在その成果を一部出版している。

## II

委員会(A)の報告書である「雇用データに関する報告書」は、エジプトにおける主として雇用および失業の特色を記述している。まずその特色の第1に掲げられるものは、エジプトにおける労働力化率が著しく低いということであろう。というのも、労働市場に占める女子の労働力化率が極端に低いからである。第2に、都市の労働力化率は農村のそれより低い。第3に労働力化率は教育段階が小、中、高、大、と上昇するにつれて高くなる傾向がある。しかし例外として、中学・高校教育を受けた男子の労働力化率は小学校卒の男子の労働力化率より低い。

第1表 エジプトの労働力化率

	労働力化率 (有業者率)(%)				失業率 (%)			
	12歳以上 の人口	大学 卒	高・中 卒	小卒	全労働 力	大学 卒	高・中 卒	小卒
計	42	86	47	41	5	3	7	5
都市	38	86	46	37	7	3	6	7
農村	44	81	58	43	4	9	12	4
男子	81	87	55	82	5	2	7	5
女子	5	74	26	5	6	14	7	5

(出所) Report (A), p. 5.

他方、失業率の主要動向は労働力化率におけるほど明確ではない。この表からいえることは、全労働力における失業率は農村より都市において高いということであろう。というのも、失業率は低雇用であるとか偽装失業であるとかという概念とは異なって、明確な失業者のみを対象としているためである。

つぎに都市においては失業率の低さと教育段階の高さには相関関係がある。このテーマこそまさにINPのこのプロジェクトの基礎であるといえよう。しかし一般的

には大学卒の失業率は低いのに対し中学・高校卒の男子失業率は小学校卒の男子のそれよりも高い。ただし、農村における大学卒の失業率は中学・高校卒のそれよりも高い。

以上のように若干の就業および失業の特色を述べてきたが、第2番目に失業期間についてふれてみよう。

エジプトにおいて失業期間を計る記録は職業安定所(Labour Force Centres)のデータしかない。しかもこれはエジプト全地域、全職業を網羅するものとはいえない。とはいえ、失業期間の一般的な傾向を知るある程度の尺度にはなる。

カイロの職業安定所(Labour Force Centre for the Educated)を通じて雇用された大学卒567人について調べた結果は、第2表のとおりである。

第2表 失業期間調査

失業期間	人数
1ヵ月未満	326
1ヵ月	171
3ヵ月	52
7ヵ月以上	18
計	567

(出所) Report (A), p. 21.

以上のような結果であり、大学卒の平均失業期間は約1.6ヵ月である(1962年)。

他方、高校・中学卒の失業期間について、カイロ6カ所、アレキサンドリア4カ所に及ぶ職業安定所の調査によると、第3表のようになっている。

第3表 失業期間調査

失業期間	人数
1ヵ月未満	1,114
1ヵ月	746
3ヵ月	550
6ヵ月	215
計	2,625

(出所) Report (A), p. 21.

高校・中学卒の平均失業期間は約2.5ヵ月であり、大学卒のそれよりやや長い。そして、このような大学卒と高校・中学卒との失業期間の相違は構造的な性格をもっているものといえよう。

第3番目に職業移動についてみると、これに関する信頼すべきデータは現在のところなにもない。ここでINPが実態調査にのりだして、その欠陥を克服しようと試み

第4表 職業移動調査

	大 学 卒							中 学 ・ 高 校 卒						
	就業者 数 *	最初の 職 業 保持者	職業移動者数				比率 (%)	就業者 数 *	最初の 職 業 保持者	職業移動者数			比率 (%)	
			1 回	2 回	3 回	4 回				1 回	2 回	3 回		
Cairo	121	75	46	13	3	2	62	133	94	39	6	3	71	
Tanta	45	33	12	1			73	56	52	4			93	
Mehalla el Kubra	18	18					100	29	25	4			86	
Tukh	18	13	5	2	1		72	24	23	1			96	
Assiut	196	135	61	8	1		64	213	182	31	1		85	
Alexandria	50	37	13	3	1		74	97	88	9	2		91	
計	448	176	137	27	6	2	67	552	464	88	9	3	84	

(注) \* ここにおける「就業者数」は「最初の職業保持者」+「1回の職業移動者数」と思われる。

(出所) Report (A), p. 23.

第5表 職業移動の理由

職業移動の理由	大 学 卒								中 学 ・ 高 校 卒							
	第 1 回		第 2 回		第 3 回		第 4 回		第 1 回		第 2 回		第 3 回			
	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)
より高い資格を必要とする仕事を希望	51	37	4	15					12	14	1	11				
安定性	14	10	2	7			1	50	8	9	3	34				
距離	2	1							3	3	2	22				
低賃金	11	8	3	11					7	8						
日雇い	3	2	1	4					4	4						
契約期限の終了	13	10	6	22	1	17			5	6	1	11				
個人的傾向					2	33	1	50	1	1						
より高い物質的条件およびより高い地位を求める	35	26	8	30	2	33			20	23			1	33		
他の理由	8	6	3	11	1	17			28	32	2	22	2	67		
計	137	100	27	100	6	100	2	100	88	100	9	100	3	100		

(出所) Report (A), p. 27.

たわけである。

職業移動は中学・高校卒より大学卒のほうが普通であり、大学卒で最初の職業にとどまっているものは67%、中学・高校卒は84%である。そして、その職業転換の主要な理由は、より高い地位、物質的条件、より永続的な仕事を求めていることを示している。

最後に需要の高い職業について述べてみると、エンジニアおよび医師が著しく不足しているほかに、獣医、看護婦、医師助手、実験助手、トルコ語およびヘブライ語翻訳者、純粋数学者、無線技師は不足しているといえる。これに対し一般的には法学部、文学部（特にアズハル大学）の卒業生は過剰である。

### III

委員会(B)の「教育制度に関する報告書」はエジプトの

教育制度の紹介から始まるわけであるが、さしたる特色もないので、進学上の諸問題についてみよう。

エジプトにおいて小学校は義務教育である。中学校以上は義務教育とはいえず、小学校6年生の44.8%に達する児童が中学入試を受験しない。その理由として、(1)勉強不足、(2)経済状態の悪化、(3)受験場の遠距離等を指摘している。この中学入試で高得点を得たものは、一般中学(General Preparatory School)へ進学、逆のケースでは実業中学(Technical Preparatory School)へ進学する。相対的に高得点であった者でも、将来のことを考慮に入れて、実業中学へ進学する者もある。しかし、実業中学は多くの場合その生徒の最終学歴を形成することを示している。実業高校(Technical Secondary School)についても同様なことがいえるのであり、1958/59年の教育統計によれば8%のみが大学へ進学した。

そのほか、INPは高校生および大学生に対して進学理由に関する調査を実施しているが、まず高校卒612人については、つぎの結果を得ている(Report (B), p. 26)。

高校を選択する場合、

- (1) 264人は自分の志望本位
- (2) 128人は両親の意志
- (3) 77人は研究の見通し

また大学および専門学校卒432人については、つぎのとおりとなっている(Report (B), p. 34)。

- (1) 213人は自分の志望本位
- (2) 123人は高校における試験の成績
- (3) 41人は両親の意見
- (4) 26人は教育に対するかれらの社会観
- (5) 17人は研究の見通し
- (6) 17人は家庭の財政能力
- (7) 4人は家と大学との距離

このような選択要因に関する調査に対して、その阻害要因についてはつぎのような結果がでている(Report (B), p. 32.)。

- (1) 64人は試験成績の相対的低下
- (2) 12人は良い学校が県内に存在しない
- (3) 12人は家庭の財政状態の窮乏
- (4) 12人は家族がかれらの志望や選択を好まなかった
- (5) 3人は入試あるいは面接に失敗した

このような進学上の諸問題に次いで生徒1人当たり費用を調査した結果は第6表のとおりである。

第6表 生徒1人当たり費用(経常支出)

(単位: エジプト・ポンド)

学 校	生徒1人当たり費用
小 学 校	10.0
一 般 中 学	29.0
実 業 中 学(工 業)	51.0
(農 業)	41.0
(商 業)	28.0
一 般 高 校	41.5
実 業 高 校(工 業)	65.0
(農 業)	56.0
(商 業)	34.0
(女 子)	56.0

(出所) Report (B), p. 35.

この調査は1955/56年における public school に対する経常支出に基づいて生徒1人当たりの平均費用を調査したときのものである。

ここから高校生の費用は小学生の平均3倍以上の費用がかかることがわかって。また実業中学にしても高校に

しても、その費用は一般中学および高校の2倍以上高くなる。そのため実業中学および高校における費用の相対的高さは技術教育を拡大する困難さを示しているものである。

これに対して最高学府である大学は、これら中学・高校と比較して学生1人当たりの費用は増大する。1961/62年カイロ大学刊行の統計によると、大学生1人当たりの費用は、商学部で37.430エジプト・ポンド(以下エ・ポンドと省略)、工学部で101エ・ポンド、農学部で136.6エ・ポンドであると推定される。

1954/55年各学部学生平均費用

文 学 部	52 エジプト・ポンド
商 学 部	28.8
法 学 部	34.1
工 学 部	97.4
獣 医 学 部	109.2
理 学 部	159.3
農 学 部	197.6

(出所) Report (B), p. 37.

このことから推察されるように、工学および農業専門家の養成にはいかに多大の費用がかかるかを如実に物語るものである。

もし工学および農業専門家が小学校で6年、中学および高校でさらにもう6年、そして大学の工学部および農学部で5年ないし4年を送ったとすれば、かれはこの学校教育によって国家に740エ・ポンド、あるいは785エ・ポンドつまり13~14人分の小学校教育費をかけたことになる。また見方を変えていえば、この費用はエジプトにおける新卒の給料全体の3年間分に等しい。

このように、大学を卒業して専門家になるにはいくつの段階を経なければならないわけであるが、それ以前の段階においてエジプトの教育は他の後進国一般のもっている悩みと共通の苦悩をもっている。つまりその問題は教育の機会不均等とか落第とか退校とかというたぐいの問題である。まず教育機会の不均等を証明するものとして、小学校全児童数の35%つまり150万人は学校に席をもたずにいる(1961/62年統計)。さらに中学年齢児童の約85%は中学へ行かないし、高校年齢の児童の90%は高校へ進学せず、大学年齢該当者の95%は大学へ入学しない。

他方落第とか退校といういわゆるドロップ・アウトも多く、一般中学(1959/60年)における全コースを終了したのは第1学年登録生徒数の51.7%である。残り43.3%はこの期間にドロップ・アウトした。さらに実業中学

第7表 3大学の卒業生数（カイロ大、アレキサンドリア大、アインシャムス大）

学 部	年	1953/54	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60	1960/61
工 学	部	515	708	861	794	806	804	857	922
農 学	部	363	393	490	688	703	983	859	911
医 学	部	498	603	648	797	566	758	828	710
薬 学	部	77	65	143	131	146	129	180	260
歯 学	部	37	27	44	32	59	72	85	89
獣 医 学	部	37	80	47	24	50	70	52	61
理 学	部	302	271	342	377	315	367	383	473
商 学	部	1,069	733	1,398	1,641	1,578	1,416	2,086	2,213
文 学	部	545	653	919	1,639	2,145	2,305	2,438	2,120
法 学	部	1,296	1,167	1,502	1,556	817	1,506	1,168	1,122
Dar el ulum		137	153	366	108	309	255	272	268
女 子 学	部	82	85	175	209	117	162	127	203
教 育 学	部	433	297	275	350	230	199	182	209
計		5,382	5,235	7,210	8,346	7,841	9,026	9,557	9,526

（出所） Report (B), p. 53.

へ目を転ずると、第1に工業中学卒業生（1958/59年）は入学者の62.4%に当たり、残りは落第か退校か、ドロップ・アウトである。第2に農業中学卒業生は工業中学のそれより低く、入学者の55.05%である。

第3に商業中学卒業生はさらに低率で42.3%であり、残り56.7%はドロップ・アウトである。

ここで高校におけるドロップ・アウトの問題をみると、高校（1958/59年）3年コースを完全に終了したものは第1学年登録生徒数の50.7%であり、49.3%はこの期間に落第、退校、つまりドロップ・アウトしたことになる。

さて工業高校卒業者は入学者の65.5%であり、農業高校におけるその比率はやや低下して62.0%であり、最後に商業高校卒業者は入学者の38.7%と格段に低くなる。

以上のように中途脱落者が相当数あるものの、大学への進学者数は多数にのぼり、大学はここ数年間に著しく肥大化して、その卒業生数も第7表のとおり、1953/54年当時と比較すると現在ほとんど倍増している。このような学卒者の最適雇用は、現政府の当面している重要な問題の一つであることは論をまたないところである。

#### IV

委員会(C)の報告書は「雇用者の必要条件と経験」である。このような主題の資料はほとんど皆無に等しく、この委員会は人事院(Civil Service Department)刊行の年鑑の分析およびインタビューを併用しながら、公務員と民間の両部門にわたってこの主題の解明に努めている。

##### (1) 年齢

まず、公務員は若干の例外はあるにせよ、通例新卒が採用される。したがって上級職20～25歳、下級職18～20

歳が採用年齢の範囲であろう。しかし、年齢が採用の決定的要因とはいえず、むしろ経験であるとか教育資格であるとか生産意欲であるとかのほうがかもって重要性の度合いが濃い。とはいえ、一般に新任ポストに若年労働者が就任することが多いようである。

他方、民間（商業部門）の場合、会社の重役は公務員の場合よりはるかに幅広い採用選択の自由をもっている。特に経験を必要とする場合を除いて、若年労働者を採用する傾向にある。しかし公務員とは違い、だいたい学卒（20～25歳）は年齢が約25～30歳へ若干伸び、高校卒（18～20歳）は20～25歳へ移動する。

##### (2) 性

公務員の場合、1958年官庁に就職する大学卒2055人のうち、男子は1857人で93%、女子は158人で7%しか占めていない。同じく高卒4574人について、男子は4150人で91%、女子は424人で9%である。女子の公務員としての就業部門は限定されており、主として社会事業、保健部門、助産婦、看護婦である。また男子は一般的に官庁勤務を選ぶ。

これに対し民間部門では特に女子を採用するということがない。つまり公務員および民間の両部門において、女子は採用されにくいことを示している。

##### (3) 教育資格

公務員の場合、農業・商業・工業高校卒の実践的能力がいろいろ論議の対象になることはあっても、やはり大学卒のほうを採用される傾向にある。

これに対し、民間部門では学歴より個人の能力や経験が尊重される。

##### (4) 専門

官庁は農学部、商学部出身者、および医師と技師を求めている。特に医師および技師は完全雇用の状況にある(筆者注: 超完全雇用といったほうが正確である)。

これに対して民間の場合、特に機械および化学部門の専門家、商業の専門家を必要としている。このような専門家の需要化傾向は、大学卒のみならず高卒についても同様なことがいえるようである。

(5) 給与

大学卒公務員の給与ベースは第8表のとおりである。

第8表 大学卒公務員の給与ベース

等 級	月 給 (エ・ポンド)	定期昇給額 (エ・ポンド)
6	15~ 25	2 (2年ごと)
5	25~ 35	2~3 ( " )
4	35~ 45	3.5( " )
3	45~ 65	3.5( " )
2	65~ 80	5 ( " )
1	80~ 95	5 ( " )
局長	100~108⅓	8 ( " )
次官	116⅔	
補官	125	

(出所) Report (C), p. 18.

上記は本俸であるが、そのほかに家族手当、生活費の上昇をまかなうための手当がある。高卒公務員の給与ベースは第9表のとおりである。

第9表 高卒公務員の給与ベース

等 級	月 給 (エ・ポンド)	定期昇給額 (エ・ポンド)
8	9~14	1 (各2年ごと)
7	12~17	1.5( " )
6	15~25	2 ( " )
5	25~35	2.5( " )
4	35~45	3.5( " )
3	45~65	3.5( " )

(出所) Report (C), p. 19.

公務員の給与には、そのほか技師(大学卒)9エ・ポンド、ドクター(大学卒)15エ・ポンド、薬剤師(大学卒)15エ・ポンド、看護婦(大学卒)・保健官(大学卒に準ず)5エ・ポンド、無線通信手(高校卒)3エ・ポンド、病院勤務者(高校卒)1~1.5エ・ポンドというように、職種によって特別割増金がつくようである。

他方、民間企業においても給与体系はほぼ同様であるが、大学卒の初任給は20~25エ・ポンド、高卒の初任給は9~12エ・ポンドである。

V

委員会Dは「社会心理」についての研究にあてられて

いる。この委員会は主としてインタビューに基づいて職業選択および教育選択等に関する調査を実施している。

たとえば教育選択については高校生も大学生も共に半分近くが自己の志望で進学を決定している。

第10表 大学進学理由調査

大学生の進学理由	比 率(%)
個人の志望	49.0
高校の成績	28.3
家族の見地	9.4
社会的見地	5.9
研究の利用価値	4.0
その他の理由	3.4

(出所) Report (D), p. 17.

高校生の進学理由	比 率(%)
個人の志望	43.0
家族の見地	20.9
研究の利用価値	12.6
中学校の成績	8.9
社会的見地	7.4
その他の理由	7.2

(出所) Report (D), p. 17.

以上のごとく非常に興味のある結果がでている。先にも述べたように、高校生も大学生も自己の志望を進学理由のトップに掲げている。大学生の進学理由の第2は高校の成績を重視していることを示しているが、これに対して高校生の進学理由の第2に家族の見地がはいり込んでくることは、年齢の関係もあり、やむをえないことであらう。

その他職業選択について二つの傾向があることが指摘されている。まず所得が職業選択の主要因であることの例として、10年前まで薬学部卒は高賃金(他の学部より3~4倍高い)のため理科系学生の大部分の羨望的であったが、現在では医薬品販売の利益を制限したため、平均所得は半減し、かつて存在していたような薬学部への殺到は、もはやなくなった。薬学部にかつて存在した傾向は現在工学部へ向けられている。

第2に職業に関する prestige は職業選択の他の要因であらう。たとえばこれは後進国一般にみられる現象と同じであるけれども、官庁は民衆から敬意を受ける立場にたっている。そのため大学卒は官庁入りを希望する。また郊外および農村地域における家族は息子を警察学校へ入学させたいと望む。なぜならば、これらの地域において警官は政府当局を代表しているものと考えられ、尊敬されているからである。まったく後進的現象といえそれまでであるが、現在のエジプトの社会心理を知るうえ

で貴重な記録である。

## VI

委員会(E)は「政府政策に関する報告書」をとりまとめている。

ここで主として論議の対象とせられている主題は、職業訓練制、技術専門学校の設立および拡大、労働移動等である。

まずエジプトにおける職業訓練制は、大きく分けてつぎの四つに分類されよう。

- (1) 古い徒弟制
- (2) 実業学校(中学および高校)
- (3) 工業省および若干の企業によって実施されている企業内訓練
- (4) 文部省の職業訓練所

この四つの制度のうち、前二者出身者は一般高校卒業者と同一資格では雇用されえない。なぜならば、実業高校出身者は下級熟練労働者であると考えられているからである。

これに対して、工業省およびその他の諸機関による企業内訓練は主として中学生を目的としている。その企業内訓練は現在の段階では金属、自動車、印刷、ガラス、繊維、電気、皮革の各分野にわたっており、近い将来設立される予定の訓練所は高等学校生を目的とし、精密機械工業の訓練を目ざしている。

他方文部省は工業、商業、農業に関する各訓練所を経営している。第1に、自動車修理、電気、電話、無線、エア・コンディション、化学実験などを主とした工業訓練所としては、(1) Mataria Training Centre (カイロ)、(2) Kamp-Cesar Training Centre (アレキサンドリア)

があり、そのほか眼鏡作りおよび建設作業を主とした訓練所としては、(3) Optical Training Centre (カイロ)、(4) Building Training Centre (カイロ) がある。

これらの訓練所は主として全日制生使用のものであるけれども、昼間の学級に出席できないもののために夜間学級が開設されている。

これら2都市のほかに、この種の訓練所は Tanta, Zakazeek, Damietta, Menia, Aswan にも設立されている。

第2に、商業訓練所として、秘書、保険、輸出入業を主とした26の訓練所が開設されている。

第3に、農業訓練所として、畜産、養蚕、養蜂、花栽培、害虫駆除を目的として、訓練期間は1年、五つの訓練所が開設されている。

そのつぎに技術専門学校の設立および拡大についてであるが、これについて1961年から1965年に及ぶ5カ年計画において、どの程度国有企業において専門家を必要としているかを調査したところによると、第11表のような結果がでた。

第11表 国有企業の需要(1961~65年)

技 師	5,071(人)
内科医, 外科医, 歯科医	196
化 学 者	501
獣 医	14
農 業 専 門 家	323
地 質 学 者	253
物理学, 生物学, 数学専門家	82
船 長	166
技 術 家, 職 工	10,309
計	16,915

(出所) Report (E), p. 20.

第12表 1952~61年における大学生(理科系)

学 部 年	農 学 科		理 学 科		薬 学 科		工 学 科		獣 医 学 科	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1952	1,913	78	1,687	194	5,691	620	4,623	9	356	22
1953	2,079	106	1,800	258	5,880	731	5,136	11	385	28
1954	2,244	181	1,701	298	6,164	851	5,764	15	475	29
1955	2,666	272	1,612	335	6,366	860	6,130	26	462	22
1956	3,364	400	1,779	355	6,663	879	7,309	25	469	24
1957	3,988	468	2,119	359	7,205	963	7,263	42	557	30
1958	3,899	475	2,258	337	7,089	989	6,748	91	679	43
1959	4,401	498	3,077	411	7,622	1,237	7,747	163	865	57
1960	4,924	540	3,690	475	7,980	1,374	9,210	244	974	61
1961	5,932	611	4,450	608	8,221	1,626	10,920	386	1,055	72

(出所) Report (E), p. 22.

第13表 大学卒業生数（理科系）1953～60年

学 科	卒 業 生 数		
	1953/54	1955/56	1959/60
理 学 科	302	342	383
工 学 科	515	861	857
農 学 科	363	490	859
医 学 部	489	648	828
薬 学 科	77	143	180
歯 学 科	37	44	85
獣 医 学 科	37	47	52

(出所) Report (E), p. 23.

このような高度人的資源の需要に応ずるように、既存

の専門学校および大学の拡大、およびその新設が必要とされるわけである。

しかし理科系在籍者は相当数に達しても、卒業生数は微々たるものであり、その需要に応じきれものではない。そこで高度人的資源の養成を目ざした大学および専門学校の充実・拡充が要請されるわけである。

なお委員会(F)の「高校および大学卒業者の雇用と失業に関する統計」についてはさらに詳細にのべねばならないので紙幅の関係上、この際省略することにする。

(調査研究部中東調査室 鈴木弘明)

## エジプト綿業論

—— 研究参考資料 第96集 ——

鈴木弘明 著

## 第1章 エジプト綿業小史

## 第2章 エジプト綿業の地理的分布

## 第3章 綿業企業家

I 世襲的企業家（同族企業家）—— 完全同族経営：開放的同族経営 ——

II 職業的企業家（銀行家的要素）

III 職業的企業家（技術者の企業家）

## 第4章 資 本

I 資本系列

II 資本蓄積のメカニズム—— 雇用規模（10—49人）：雇用規模（50—499人）：雇用規模（500人以上）：交替制（シフト）——

## 第5章 労 働

I 綿業労働力の性別構成

II 雇用規模と従業員数

III 教育水準

IV 女子就業率

V 就業上の地位

VI 賃 金

## 第6章 技 術

I 各種綿花消費量

II 労働者の熟練度

III 各企業別機械設備および生産量

## 第7章 生産物市場

## 第8章 む す び